

日交研シリーズ A-834

令和2年度自主研究プロジェクト

「地方都市圏における公共交通の維持、活性化策の再検討」

刊行：2022年4月

地方都市圏における公共交通の維持、活性化策の再検討

Maintenance and Revitalization of Public Transport Services in Provincial Area

主査 青木 亮 (東京経済大学)

Makoto Aoki

要 旨

本報告書では、2020年度の日本交通政策研究会自主研究「地方都市圏における公共交通の維持、活性化策の再検討」の成果をとりまとめた。公共交通の路線や運行本数が限られる地方都市圏では、路線間やモード間の連携が大都市圏以上に重要である。鉄道とバスや、バスとデマンドタクシーなど、異なるモード間の連携や、地域内での路線同士の連携（接続）は、様々な形で行われ提案もなされてきた。一方で各地の事例からは、連携に改善の余地が多い、必ずしも十分な成果に結びついていないとの指摘もある。地域を網羅的にみることで、地方都市圏における公共交通の理念や考え方、実態を掘り下げ、新たな知見を得ると共に、得られた知見をもとに望ましい地域公共交通のあり方を検討した。本報告書では、第2章「北関東縁辺市町村の路線バス事情とその特性・課題」で、群馬県、栃木県、茨城県の路線バス事情や特徴、課題を歴史的変遷も含めて分析した。また第3章「千葉県における市町村の交通施策：バス交通を中心に」では、千葉県の市町村毎の交通施策内容と財政力の関係を明らかにした。第4章「互助による輸送がもたらすコミュニティへのインパクト」では、買い物アクセスの課題を解決するため、京都府南丹市美山町と岩手県陸前高田市横田町での特定目的型の互助による輸送に着目した。第5章「島根県松江市の公共交通網と交通政策—乗合バス（一畑バス、松江市交通局）を中心に」は、松江市の乗合バスを例に異なるモード間や地域内での路線同士の連携（接続）を検討した。第6章「鉄道廃止路線沿線の財政力指数と国民健康保険に関するデータの分析」では、旧国鉄の第二次特定地方交通線でバス転換された15路線および当該路線と定期列車が直通運転を行っていた沿線自治体の行財政データをもとに、財政状況の変化や医療費への影響を分析した。最後に第7章「生活路線と観光路線の一体化の限界」は、生活路線維持と観光路線を一体化させている関越交通鎌田線を取り上げ、そのビジネスモデルを検討した。

キーワード：北関東地域の乗合バス維持、自治体による運賃補助、千葉県、交通政策と財政力、住民の互助による輸送サービス、島根県松江市、モード間連携、ローカル線廃止後の課題、関越交通、観光利用による路線維持

Keyword : Maintenance omnibus lines in Northern Kanto region, Fare subsidy by local government, Chiba prefecture, Transport policy and financial capability index, Private paid transportation by local residents, Matsue-city(Shimane-prefecture), Intermodal transport, Issues after railway lines abolition, Kan-etsu Transportation Co., Omnibus lines revitalized by tourists